

ホットライン
2009年

第37回ウィリアムズバーグ会議

日時：2009年5月27日～29日
場所：福岡県 JAL シーホークホテル
主催：日本国際問題研究所、アジア・ソサイエティ

*参加者については本レポートの末尾参照。

ウィリアムズバーグ会議は、米国とアジアの関係を強化する目的でジョン・ロックフェラー3世により創設され、アジア太平洋の地域社会が直面する諸問題を議論し、その対応策の提言とリーダー間のネットワーク作りを行ってきた。

第1回会合は1971年に米国バージニア州ウィリアムズバーグで開催され、爾来37年にわたり、アジア18ヶ国で開催され、アジア各国と米国の政府、実業界、学会からオピニオン・リーダーが一堂に会してきた。2001年3月には日本がはじめてホスト国となり、沖縄で会議が開催された。2009年5月には、日本が再度ホスト国となり福岡市で開催することが決まり、日本側主催機関である日本国際問題研究所は、共催機関であるアジア・ソサイエティ、ならびに伊藤忠商事の藤田相談役を中心とするウィリアムズバーグ会議日本運営委員会と密な協議を重ねてきた。

「第37回ウィリアムズバーグ会議」は2009年5月27日から29日までの三日間、福岡県においてアジア太平洋地域の各国から約50名の有識者を集め、アジア太平洋及び地球規模の問題について活発な議論を行った。同会議は米国のオバマ大統領就任後アジアで開催される最初のウィリアムズバーグ会議であり、世界の金融危機に端を発する経済問題や気候変動など地球規模の問題を含めアジア太平洋地域の諸問題が議論されることで注目を集めた。同会合にはアジア諸国を中心に約80名のオピニオン・リーダーが出席するが、今次会議では特に若手リーダーを加えることに重点が置かれた。

会議での討議内容は以下のとおりである。

【オープニングセッション：「変貌するアジア太平洋地域を展望する」】

本セッションでの中心的議題は、「アジア太平洋地域における変容の鍵を握るのはどのような主体か」、「そのようなアジア太平洋地域における変容の鍵を握る主体はどのような規範や構造に挑戦しているのか」、「関係各国はそのような変化とそれがもたらす影響をどのように考え、また自らの考えをどのように表明しようとしているのか」というものであった。

これら議題に関して下記のような報告が行われた。

報告者1：「アジア太平洋地域における変容の鍵を握る主体として、ASEANについて話したい。

ASEANに課せられた使命は域内における経済成長、社会・文化的発展の促進、地域における政治・経済的安定の確保、そして域内諸問題の円滑な解決をはかることである。特に経済分野に関していえば、ASEANはまさにアジア太平洋地域における変容の鍵を握る中心的主体であるといえる。経済分野でASEANが取り組んでいるのは、域内での貿易自由化と公益の実現と拡大という規範を実現化することである。現在起こっている経済危機に取り組むことも重要であり、そのためにASEANはアジア各国における輸出指向型経済を変革し、また市場経済への信頼性に向けて取り組んでいかなければならない。」

報告者 2：「アジア太平洋地域における変容の鍵を握る国家の一つであるインドについて話したい。グローバルイゼンションはしばしば各国に痛みをもたらす。特にアジア各国のように輸出指向型経済の強い地域では痛みが大きい。アジア地域についていばインド（及び中国）の国内市場は今次の経済危機克服の鍵を握っている。

また、米印間の核問題に関しては北朝鮮問題も視野に入れ、今後の趨勢を静観するべきである。米印原子力協力合意以降の米印関係は良好であり、マンモハン・シンの再選でその見通しはさらに明るい。

地域における変容の鍵を握る主体はどのような規範や構造の挑戦に直面しているのかという点であるが、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」が現在の経済恐慌に有効な処方箋を与えられているとは思えない。この点から見て、「ワシントン・コンセンサス」の規範としての正当性・有効性が問い直されていくことになるであろう。」

報告者 3：「中国に関していえば、経済危機にもかかわらず中国は昨年 9%の経済成長を維持した。しかし、中国国民はこれを十分なものとみなしていない。また、アメリカ企業の中国へのアウトソーシングが低下してもなお、中国による米国債購入は続いており、米中関係の良好な維持努力がなされている。

このような状況下で、理想的な主要国首脳会議の姿はどのようなものか。G8 を継続すべきか、あるいは G13、G20、ないし G2 への変革であろうか。中国は G8 に反対で G13 でも不十分と考えている。中国は G20 へと主要国首脳会議を拡大するべきであると考えている。G2 に関しては中国にとって魅力的なアイデアであることは確かだが、中国の責任分担が増加し、政治的リスクも大きくなる。

現在の経済危機を経て、あるべき秩序に関して、どのような規範や構造が模索されていくであろうか。私は「ワシントン・コンセンサス」だけではなく、「北京コンセンサス」の規範としての有効性が問い直されていくことになると思う。」

報告者 4：「アジア太平洋地域における変容の鍵を握るのはグローバル経済危機と中国の台頭であるという意見に同意する。わけても中国の台頭は経済発展とともに環境や人口問題などの問題をもたらしているが、それは同時にそれらの問題をめぐってアジア各国が中国と対話する機会を提供するものでもある。

現在起こっている経済危機は、第二報告者も言及していたが「ワシントン・コンセンサス・モデル」の規範としての正当性・有効性、すなわち「市場と政府の関係をどのように捉えるべきか」を問い直す営みにつながっていく。グローバル化がもたらす経済格差、グローバル化が生み出す弱者にどのように対応すればよいのか——「ワシントン・コンセンサス・モデル」はこの問題に対して有効な解答を与えない。アジア各国はグローバル化がもたらす経済

格差、グローバル化が生み出す弱者にどのように対応すればよいのか、有効な処方箋を見出すべきである。」

報告者 5：「他の報告者が重要な問題にほぼ全て言及したので、私は他の報告者が言及していない問題を若干補足するにとどめたい。私が補足しておきたいのは、環境問題とオバマ新政権の動向についてである。これらの問題もアジア太平洋地域における変容の鍵を握る重要な問題には違いないからである。

環境問題は今後 10 年間でよりいっそう重要なものとなっていくであろう。第一に各国は二酸化炭素排出規制のような問題にどのようにして取り組み、合意に至るべきであるのか。各国の利害を調整する望ましいメカニズムはどのようなものか。目標を実現するために各国は具体的にどのようなステップをとるべきであるのか。アジア地域に関していえば漁業資源問題が喫緊の課題である。

第二にオバマ新政権の動向についてである。オバマ政権下ではアフガニスタンやイラン、パキスタンの外交的優先順位が高いように思われているが、オバマ政権はアジア太平洋地域にどのような具体的関心を抱いているのか。

いずれにしても、各国が環境問題に取り組む指針を与えるための規範、アメリカがアジア太平洋地域によりダイナミックに関わっていくための指針となる規範を構築することが重要であることはいうまでもない。」

【セッション 2：「グローバル金融危機」】

本セッションでの中心的議題は、「金融危機はアジア太平洋地域の変容をいっそう促しているのか。そうであるとする、それはどのような形で進行しているのか」、「金融危機がもたらすネガティブな影響を和らげるためのより強力なアジア太平洋地域における協力関係形成のチャンスはあるのだろうか」というものであった。

セッション冒頭、モデレーターがグローバル金融危機に関する総括的コメントを次のとおり行った。

「現在のグローバル金融危機は世界経済のファンダメンタルな部分を蝕んでいる。特に各国を代表するような企業や産業が大きな打撃を受けていることは事態を深刻なものにしている。各国で金融セクターの混乱が続いている。これは金融セクターの傲慢と貪欲に起因するものだ。各国で消費が落ち込み、インフレが事態に追い討ちをかけている。失業率は上がり、社会的混乱を生み出している。私は事態を悲観視せざるを得ない。

我々はここから脱する方策を模索せねばならない。しかし、それは各国が過度に規制を強めるという方法であってはならないし、自国市場を海外から閉鎖するという方法であってならない。

アジア太平洋地域における協力関係形成こそ、金融危機がもたらしたダメージから我々が脱するチャンスを与えるだろう。」

その後、以下の報告が行われた。

報告者1：「現在のグローバル金融危機に関して、過度の悲観も楽観も慎むべきであろう。中国に関しては、経済危機により世界全体がマイナス成長に陥ると予想されている2009年度も若干成長率が鈍ったとはいえ、プラスの経済成長を続けるだろうと予想されている。2008年に中国も金融危機から実体経済に打撃を蒙ったわけであるが、中国は早々にダメージを克服し、むしろこれをバネにしてより成長を遂げつつあるようにさえ見受けられる。しかし、だからといって中国経済の長期的展望が明るいわけでは決してない。中国経済は多くの構造的問題を抱えており、中国政府はさまざまな経済改革に取り組んでいるが、これは極めて困難な課題である。」

報告者2：「現在のグローバル金融危機はアジアにどのようなインパクトを与えているであろうか。例えば、今回の金融危機がインドに突きつける課題は、輸出志向経済を脱し、内需を拡大し国内市場を切り開くことの重要性である。これはインド以外のアジア各国にも当てはまる。また、東アジアにおける地域協力は経済危機を打開するためには不可欠だと思うが、「アメリカ抜き」のシナリオは現実的に可能であろうか。」

報告者3：「アジアの経済に関して、私は見通しが明るいと思っている。日本に関していえば、経済危機の影響で深刻な不況に陥っていることは各種統計からも確認できる。ただし景気の低下は底を打ったと感じており、2009年の下半期からは日本は景気回復に向かうはずだ。その根拠は、第一に自動車輸出の低下が下げ止まり始めていること、第二に各企業の在庫調整が非常に順調に推移していること、第三に政府による景気浮揚策が功を奏し始めていることである。」

【セッション3：「北朝鮮・次なる段階へ向けて」】

本セッションでの中心的議題は、「北朝鮮内部でいま何が起きているのか。北朝鮮が長距離ミサイル発射や核実験をおこなった意図はどこにあるのか。それを各国はどのように判断し、具体的対応を考えていくべきか。我々が取るべき対応にはどのような選択肢があるのか」というものであった。

如上の議題に関して下記のような報告が行われた。

報告者1：「北朝鮮に関しては、いうまでもなく、北朝鮮の内部で何が起きているのかを正確に知ることが困難である。いったい北朝鮮という国家の内部で今現在何が起きているのだろうか。外部から観察する限りでは、第一に北朝鮮では金正日の後継問題が重要な問題と

なっていることは間違いない。後継者は金正哲なのか、それとも金正雲なのか。権力の委譲は問題なく行われるのか。第二に、経済上の変化である。北朝鮮では、2000年頃から北朝鮮政府は国有企業が破綻し、市場経済化が始まっている。平壤市内には私営業のタクシーが走り、レストランや商店が増えた。外国製品の流入や携帯電話技術など外国からの投資も行われるようになってきている。他方において、このような経済発展と同時並行して、北朝鮮の地方には栄養状態の悪い飢餓状態におかれている人がいる。第三に、北朝鮮も経済危機の影響を受けている。北朝鮮はくず鉄を中国に輸出していたが、経済危機の余波で輸出量が低下した。以上の問題は北朝鮮政府に対する人々の不満につながっているのではないかと。体制を維持するために北朝鮮政府は人々の不満をそらす必要があり、長距離ミサイル発射や核実験に踏み切ったのだろう。」

報告者2：「第一報告者とは若干視点を変えて、私はあらためて、北朝鮮の政治体制の特殊性に注意を喚起しておきたい。北朝鮮の政治体制はスターリン時代のソビエトのような権威主義体制と中世封建的な君主制を足して割ったような独特の性格を有する。長距離ミサイル発射や核実験に踏み切ったことも、北朝鮮が独自の政治体制を正当化し、それを維持するための方策と見れば容易に説明がつく。体制維持のために北朝鮮は外敵を作り出し、それがもたらす脅威をことさら強調する必要があるのである。」

報告者3：「もし私が金正日なら、現在の北朝鮮を取り巻く国際環境を考えて、とるべき対外戦略は三つある。一つは超大国と同盟を結ぶことだが、これは非現実的である。北朝鮮と積極的に同盟する国家はないだろう。第二に、スイスのような中立国化するというオプションもあるであろうが、これも地政学的にみて非現実的である。残された道としては核保有国化するオプションしかない。北朝鮮が長距離ミサイル発射や核実験に踏み切ったことは、むしろ北朝鮮の独自の政治体制にも求められようし、経済や後継者問題などの国内要因からも説明可能である。しかし、視点を変えて対外政策の観点から見た場合、アメリカのような国と北朝鮮が渡り合うためには核保有国となるという外交オプションしかないという点からも北朝鮮による長距離ミサイル発射や核実験を説明することが可能である。」

【セッション4：「安全保障の問題としての持続可能性」】

本セッションでの中心的議題は、「気候変動はどのような形で安全保障上の問題となるのだろうか。そのような安全保障上の問題としての気候変動に関する関心をどうやって訴えていけばいいのか」、「どうすれば、米国、中国、日本は気候変動に関する共通の協議すべき課題を考えていくことができるだろうか。水危機について訴えていくために、アジア太平洋地域はどうすれば一致団結した戦術を構築できるだろうか」、「持続可能性を巡るイシューはどのようにすれば

アジア太平洋地域における安全保障の問題であると認識されるようになるだろうか」というものであった。

如上の議題に関して下記のような報告が行われた。

報告者1：「エネルギー問題、地球環境問題にアジア太平洋地域は取り組みを続けているが、それが最善のものであるかどうかは問題無しとしない。
エネルギーや環境の問題は安全保障の問題でもあるという本セッションの趣旨は興味深いが、エネルギーや環境はいわゆるハード・セキュリティ・イシューではない。「安全保障」は、そもそもある集団が自らにとって価値ある何かを、その価値の保全を脅かす何らかの外的脅威から守ることである。この意味で、私はエネルギーや環境は本質的にはどのようなリソースをどれだけ生産し、どのように配分するかという市場経済の問題であり、これを安保問題として考えるアプローチには若干の違和感を感じざるをえない。
気候問題に関する取り組みを考えた場合、本質的解決方法はエネルギー消費量を各国が低く抑えるしかないであろう。日本はこの問題に積極的に取り組んでいる。中国やインド、あるいは東南アジア各国も日本をモデルにするべきではないか。」

報告者2：「環境問題と金融危機は切り離して考えることは出来ない。現在の経済危機を克服する方法を模索するとともに、環境問題に対処する有効な方策を考えねばならない。その両者は矛盾するものであってはならない。また、環境問題への取り組みは、最終的には各国にウィン＝ウィンになる利益を生み出すものでなくてはならないであろう。そのためには各国のマインド・セットの変更が必要である。例えば、代替エネルギー開発一つとっても、今後いつそう米中、あるいは日中相互協力が重要になってくると思われる。中国の代替エネルギー政策・環境政策は中国一国のみの利益を考えたものであってはならず、米国や日本など他国にとっても利益を生むものでなくてはならない。」

報告者3：「環境問題は「多くの問題を一緒くたに詰め込んだバケツ」のようなもので、環境問題を経済上の問題と捉えることもできるし、同時にそれを安全保障上の問題と見ることも可能である。環境問題を解決するパラダイムについて考えると、それは畢竟複雑なものとならざるを得ない。ときにはわれわれが及びもつかない新たな発想が必要となることもあろうし、既存の外交手段などを環境問題に応用してその解決を図るというやり方もあるだろう。また、環境問題が安全保障上の問題として関心と呼び、共通のアジェンダが考えだされるためには市民やNGOの力がいつそう重要になっていくであろう。また、有効な資源配分を可能とする最適なガバナンス形態とはどのようなものかについて考えていくことも重要な課題である。私は現在の経済危機は、人々に環境問題を真剣に考えるきっかけを与えているとみる。」

報告者 4：「食料安全保障、水資源安全保障、エネルギー安全保障、環境問題は互いに密接に関連しあっている問題である。これらの問題の根底には人口問題や貿易、あるいは災害などの諸問題が共通して横たわっている。」

報告者 5：「フィリピンでは環境問題が安保上の問題としても認識されつつあり、フィリピンの軍隊は単なる戦闘要員からより多角的に国家目標に貢献する役割が求められるようになりつつある。特に災害対策や環境問題への対応が軍にとっても重要な任務になりつつある。」

【セッション 5：「アジア太平洋地域における制度構築」】

本セッションでの中心的議題は、「アジア太平洋における既存の制度的枠組みは十分に機能しているのか。そうでないとすれば、何が欠けているのか」、「地域における新たな形での連携と協調を促すために、ASEAN 憲章は今後どのようにあるべきであろうか。アジア太平洋地域の協調関係を強めるために、今後更に何がなされるべきか」というものであった。

如上の議題に関して下記のような報告が行われた。

報告者 1：「東南アジアの地域協力枠組みに関していえば、第二次大戦後、冷戦下で共産主義の拡大を防ぐために SEATO が作られた。SEATO に加入していた東南アジアの国は僅かで欧米主導の色彩が強かったが、わがタイ王国が中心となって 1967 年 ASEAN が結成され、東南アジアにおける地域協力は新たな展開を迎えた。ASEAN は東南アジア各国の主権を尊重しつつ、各国の関係をゼロサムからウィン・ウィンに変えることを目指すものである。ASEAN は各国の内政に干渉しない方針であったが、近年ではミャンマーの民主化・人権問題に憂慮を表明するなど、ASEAN の内政不干涉方針は若干変化しつつある。またいわゆる「ASEAN プラス 3」において日中韓を加えて金融危機への対応、自由貿易地域協定形成の可能性模索など、多分野に協力関係が拡大している。これも近年の ASEAN に特徴的な変化である。現在議論を呼んでいるのは ASEAN プラス 3 と東アジア首脳会議（EAS）との関係をどのように捉えるかという問題である。将来の東アジア共同体創設を視野に入れた議論を今後も継続するとして、ASEAN プラス 3 と EAS はどちらがそのイニシアチヴを握る存在となるのか、そして、互いにどのような役割を果すべきなのか。私はこれが現在のアジア太平洋における既存の制度的枠組みが抱える問題点だと考えている。さらに、ASEAN 憲章に関していえば、将来の東アジア共同体創設を議論する際に最も重要なのは、東アジア共同体を担っていくのは国家ではなく、あくまで人民でなくてはならないという点である。ASEAN 憲章にはこの点をよりよく反映するべきではないだろうか。」

報告者 2：「アジア太平洋地域における制度的枠組みに関して、特に北東アジアに議論を限定したうえで、次の四点について議論したい。第一点目に外貨が不足した場合に二国間で相互

に融通しあう通貨スワップを中心とする「チェンマイ・イニシアティブ」に関してである。日中韓各国は外貨不足に陥った東アジア各国に外貨を融通するべく、それぞれ相応の負担を分担しているが、これは将来の AMF 構想実現に向けた第一歩として期待できる。第二に、「ASEAN プラス 3」のメカニズムに関しても「チェンマイ・イニシアティブ」同様、日中韓各国がさらに密な連携をはかることが重要である。第三に、「六者会合」であるが、2009 年 5 月現在、六者会合にはもはや可能性がないという論調が目立つ。中国では六者会合を失敗と見るものは 30%にとどまっている。私は個人的に、六者会合は北朝鮮の核開発を制止できなかったという点では確かに失敗だが、戦争という最悪の事態だけは食い止めることに成功したのではないかと見る。第四点目であるが、北東アジアには二国間レベルの安保対話が数多く存在する。例えば、「日米安全保障協議委員会」(2+2)、「日中安保対話」、「米中経済・安保対話」などである。しかし、日米中三カ国レベルでの安保対話の試みはない。こうした対話の機会を設けることがアジア太平洋地域の協調関係強化につながると考える。」

報告者 3：「アジア太平洋における制度的枠組みのあり方に影響を与えているのは金融危機とオバマ政権である。特に金融危機はアジア太平洋における既存の制度的枠組みが上手く機能している部分もあるが、そうでない部分もあるということを露呈する機会となったように見受けられる。「G2」というアイディアは地域における制度構築にあたって、むしろ制約となる可能性もあるのではないか。歴史的に見て、アメリカも中国もアジア太平洋地域における制度構築を過剰制約してきた面が強いように思う。しかし今日、状況は変わりつつある。クリントン国務長官の東アジア歴訪は地域における制度構築という面からは評価できよう。また、APEC 首脳会議は、今年はシンガポール、来年は日本で開催される。オバマはいずれの会議にも参加予定であるが、これもまた地域における制度構築という面から評価できる。」

報告者 4：「オーストラリアの首相ケヴィン・ラッドが 2020 年までを目処に「アジア太平洋共同体」を形成し、政治経済安保などの各領域で協力を進めていこうという構想を提唱していることは周知の事実である。これはアジア太平洋地域にいつそう経済及び地政学的なパワーが集中しつつあるという変化を受けてのものである。二国間や三カ国間の限定的対話ではなく、この共同体という枠組みの中で北朝鮮問題や経済協力など多くのイシューに関して、関係各国が多国間協議と協力を進めることはアジア太平洋地域の協調関係強化という目的にとって有効である。「アジア太平洋共同体構想」はアジア太平洋地域における連携と協調を促す制度構築の新たな試みとして積極的に評価されよう。」

報告者 5：「インドに関していうと、インドをアジアの主要国の一つに位置づけ、他のアジア主要国との相互関係を見るという視点を取るものが増えているように思う。ASEAN を基軸とする東アジア自由貿易圏形成の動きの中で、インドが多角的な FTA 戦略を模索し、アジア主

要国としての存在感を強めつつあることは以上の見方を裏付ける。インドは対 ASEAN、対南西アジア FTA 戦略を広く模索しているが、そのような FTA 戦略の全てが成功しているわけではない。マンモハン・シン政権は 15 にものぼる FTA 交渉を試み、そのうち合意を経て批准までこぎつけたのは僅か 1 である。他の合意に至った FTA は総選挙の影響で批准が遅れている。」

報告者 6：「ASEAN と APEC の役割について話そうと思う。ASEAN に関してはこれを東南アジア各国の「コンセンサスによる意思決定」を媒介する有力なコンヴィーナーとみる積極の見方、これとは逆に ASEAN をそのようなコンセンサス形成をかえって制約するものとみる見方も存在する。たしかに、ASEAN 憲章には規定順守を担保する制度が存在しないため、同憲章は単にごくあたりまえの原則を成文化したに過ぎず、実質的に何の合意拘束性もないとみることも可能である。だが、そのみをもって ASEAN 憲章を否定的にみるのは誤りではないか。例えば、憲章にうたわれた ASEAN 人権機構設立は、ASEAN が域内の人権問題を本格的に取り扱う意思表示であり、評価に値しよう。ASEAN 各国は政治体制も意識もばらばらといってよく、人権保護という目的実現に取り組む用意ができていない。ASEAN 人権機構創設は少なくとも ASEAN 各国が人権保護に向けた取り組みを行うコンセンサス形成の一助とはなるはずだ。

東アジアにおける共同体形成に関しては、二つの既存の制度的枠組みがこの役割を担っている。一つは APEC であり、もう一つは東アジア首脳会議である。周知のように APEC は、今年シンガポール、来年は日本、そしてその翌年は米国がホスト国を務める。これら三カ国が中心になって共通のヴィジョンとアジェンダを案出することで APEC はいっそうその重要性を増すだろう。」

【オープン・スペース・エクササイズ】

オープン・スペース・エクササイズにおいては、今次会合で扱うことのできなかった諸問題を整理するとともに、あわせて次回会議において討議すべき事項に関する協議が行われた。中心的議題に挙げられたのは、オバマ政権の今後の動向、水資源の問題、アフガン＝パキスタン問題、持続可能な発展、気候変動などの環境問題、北朝鮮と核不拡散の問題、そして北東アジアの緑化といった諸問題であった。特に最後の「北東アジアの緑化」に関しては他の環境問題との関連性も大きく、今次以降の会議において密な討議を続けていくべき重要課題であるとの点で参加者の意見は一致した。

オープン・スペース・エクササイズの最後に、結びの言葉として本会議は極めて有益であり、様々な問題に関して生産的な意見交換が図られたという旨の挨拶がなされ、あわせて関係者各位に謝辞が呈された。

【参加者一覧】

AUSTRALIA

ギャレス・エヴァンス **Gareth Evans**

ICG 理事長（元豪州外相）

President

International Crisis Group

キャスリーン・リー **Kathleen Reen**

アジア・環境・ニューメディアインターニューズ

副社長

Vice President

Asia, Environment, and New Media Internews

リチャード・ウールコット

Richard Woolcott

ウールコット・アソシエイツ社長

Company Director

Chairman Official Establishments Trust

Woolcott Associates

BANGLADESH

ディバプリヤ・バタチャリア

Debapriya Bhattachariya

政策対話センター

公共政策アナリスト兼マクロ・エコノミスト

Macro-economist and public policy Analyst

Former Executive Director

Center for policy Dialogue

CHINA

C.S.キアン **C. S. Kiang**

北京大学環境科学研究院創立長

Founding Dean, College of Environmental Sciences

Beijing University

シェン・ディンリ **Shen Dingli**

復旦大学アメリカ研究所所長

Director, Center for American Studies

Fudan University

フー・シュリ

Hu Shuli

ケイジン・マガジン記者

Editor

Caijing Magazine

INDIA

アシュシュ・カーラ **Aashish Karla**

トリコナ・キャピタル社 最高経営責任者
Chairman & CEO
Trikona Capital

シャフィ・マザー **Shaffi Mather**
救急医療普及財団理事長
Director
Ambulance Access for All Foundation

C・ラジャ・モハン **C. Raja Mohan**
S・ラジャラトナム国際関係研究大学
南アジア研究講座教授
Professor of South Asian Studies
S. Rajaratnam School of International Studies

プラミット・パル・チャウデュリ
Pramit Pal Chaudhuri
ヒンドゥスタン・タイムズ
シニアエディター
Senior Editor
The Hindustan Times

ディーパック・ラジ **Deepak Raj**
インド陸軍大学校長
Commandant
Army War College, Mhow

INDONESIA

サンディアガ・ウノ **Sandiaga S. Uno**
インドネシア商工会議所 委員長
Chairman
Permanent Committee for Small and Medium Enterprises
Indonesian Chamber of Commerce and Industry

JAPAN

藤田純考 **Sumitaka Fujita**
伊藤忠商事株式会社 相談役
Senior Corporate Advisor
ITOCHU Corporation

西村六善 **Mutshuyoshi Nishimura**
内閣官房参与
Ambassador for Global Environment

野上義二 **Yoshiji Nogami**
日本国際問題研究所 理事長
President
The Japan Institute of International Affairs

大河原良雄 **Yoshio Okawara**
世界平和研究所 理事長
President
Institute for International Policy Studies

齋木尚子 **Naoko Saiki**

日本国際問題研究所 副所長
Deputy Director General
The Japan Institute of International Affairs

坂尻信義 Nobuyoshi Sakajiri
Bernard Schwartz Fellow
Asia Society

高野紀元 Toshiyuki Takano
伊藤忠商事株式会社 顧問
Senior Advisor
ITOCHU Corporation

高原明生 Akio Takahara
東京大学 教授
Professor
The University of Tokyo

浦田秀次郎 Shujiro Urata
早稲田大学
Professor
Waseda university

津上賢治
九州電力 執行役員福岡支店長
Executive Director
Kyushu Electric Power Co., Inc.

KAZAKHSTAN

アクルベック・カマルディノフ
Akylbek Kamaldinov
駐日カザフスタン共和国大使
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary for Japan

KOREA

チュン・オクニム **Chung Oknim**
大韓民国国会議員
Member
National Assembly

李洪九 Lee Hong Koo
ソウル国際問題研究所会長
(元大韓民国首相)
Chairman of the Board of The Seoul Forum for International Affairs and the East Asian Institute

MONGOLIA

ダムディン・ソフトバートル
Damdin Tsogtbaatar
外務副大臣
State Secretary
Ministry of Foreign Affairs

NEPAL

クル・チャンドラ・ゴウタム
Kul Chandra Gautam
インド中国研究所シニアフェロー
Senior Fellow
India China Institute

PAKISTAN

シャウカット・アジズ **Shaukat Aziz**
前パキスタン首相
Former Prime Minister

アサド・ダーラニー **Asad Durrani**
元公安委員会委員長
Former Director General
Inter-Security Intelligence

THE PHILIPPINES

アメル・パチノ・カサノバ
Arnel Paciano Casanova
基礎変革発展機構顧問
General Counsel & Corporate Secretary
Bases Conversion and Development Authority

デニス・エクларイン **Dennis Eclarin**
フィリピン陸軍司令官
Director
Philippine Army

ジェシー・ロブレド **Jessie Robredo**
ナガ市市長
Mayor
Naga City

SINGAPORE

トミー・コー **Tommy T.B. Koh**
シンガポール外務省無任所大使
Ambassador-At-Large
Ministry of Foreign Affairs

サイモン・タイ **Simon Tay**
アジア・ソサイエティ フォロー
Bernard Schwartz Fellow
Asia Society

TAIWAN

ユン・ハン・チュー **Yun-han Chu**
チャン・チン・クオ国際学術交流基金副会長
Vice President
Chiang Ching-Kuo Foundation for International Scholarly Exchange

ビ・キム・シャオ **Bi-Khim Hsiao**
リベラル・インターナショナル副会長

Vice President
Liberal International

THAILAND

スタパ・アモーンヴィヴァット

Sutapa Amornvivat

TMB 銀行上級副頭取

Executive Vice President

Head of Risk Analytics and Research

TMB Bank

タームサック・チャレンパラヌパップ

Termsak Chalempalanupap

ASEAN 事務局政治安全保障本部 部長

Director of the Political and Security Directorate

ASEAN Secretariat

カンタティ・スパモンコン

Kantathi Suphamongkhon

元タイ外務大臣

Former Minister of Foreign Affairs

UNITED STATES

ヴィシャカ・デサイ **Vishakha N. Desai**

アジア・ソサイエティ理事長

President

Asia Society

キャメロン・ヒューム **Cameron Hume**

駐インドネシア米国大使

US Ambassador to Indonesia

ジェイミー・メッツェル **Jamie F. Metzl**

アジア・ソサイエティ 上級副会長

Executive Vice President

Asia Society

オリビエ・シェル **Orville Schell**

アジア・ソサイエティ米中関係研究所所長

Arthur Ross Director

Center on U.S.-China Relations

Asia Society

VIETNAM

ファム・チー・ラン **Pham Chi Lan**

VCCI シニア・コンサルタント

Senior Consultant

VCCI